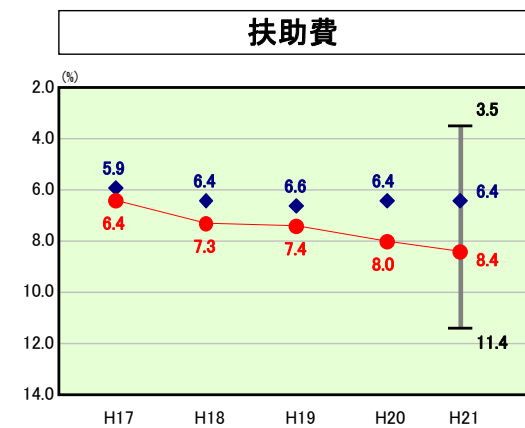
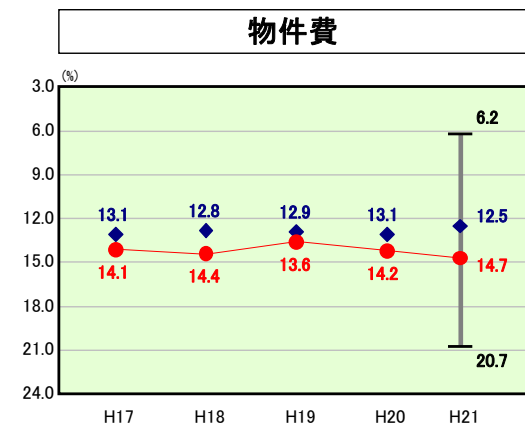
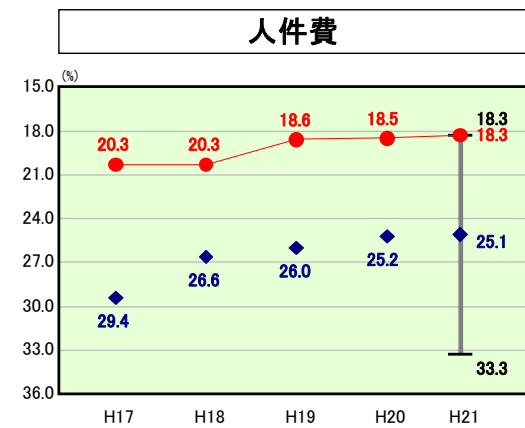
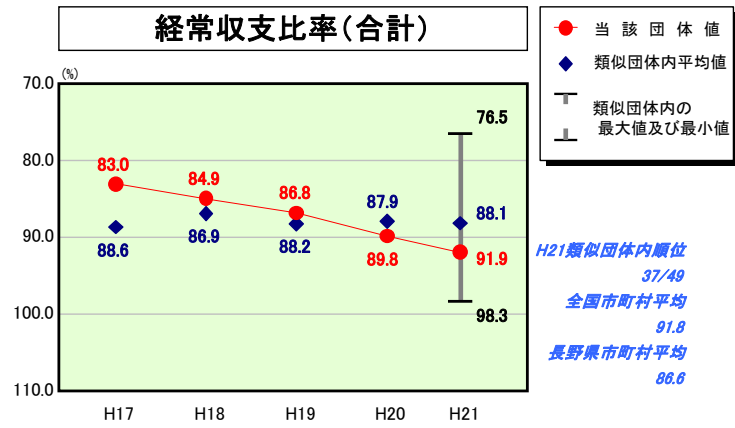
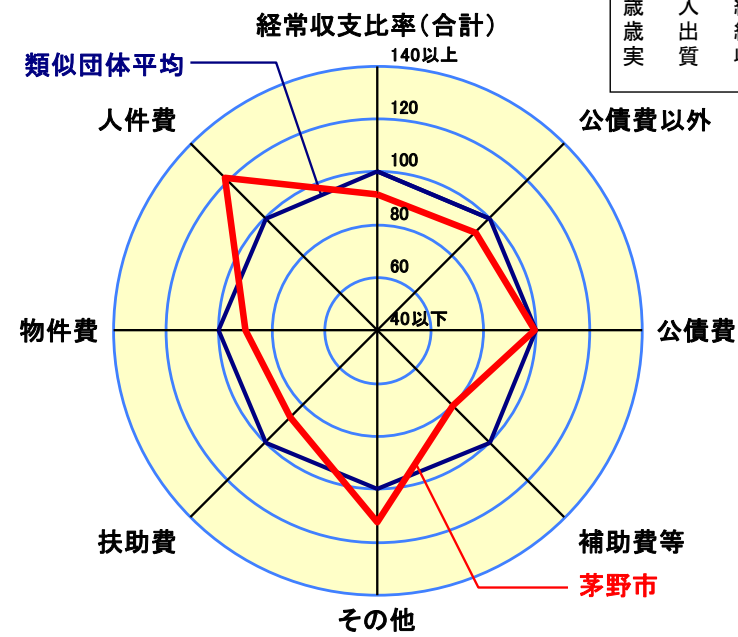


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	56,137人(H22.3.31現在)
面積	266.41 km <sup>2</sup>
標準財政規模	14,499,873千円
歳入総額	23,254,909千円
歳出総額	22,514,616千円
実質収支	682,545千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

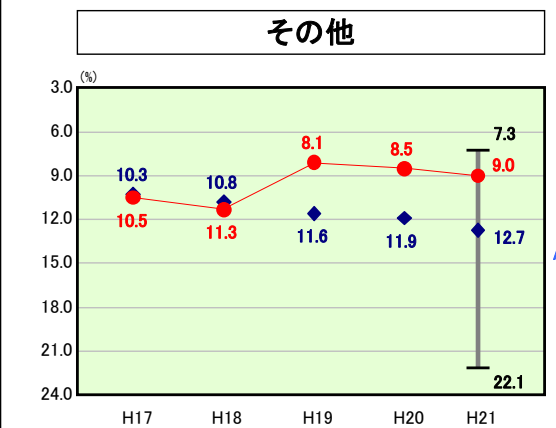
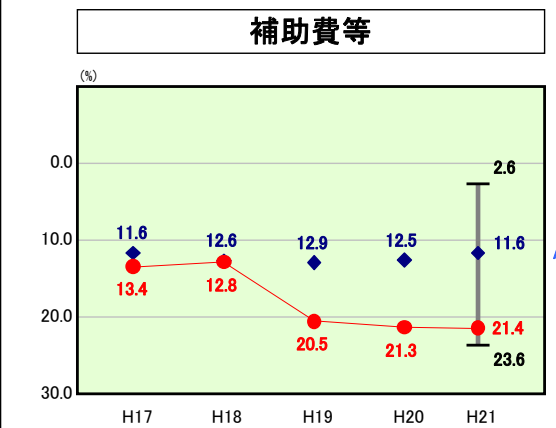
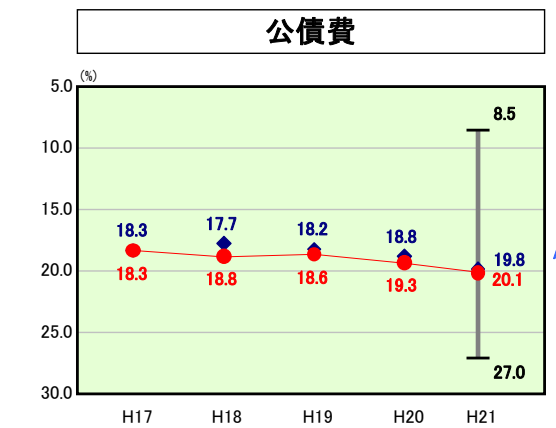
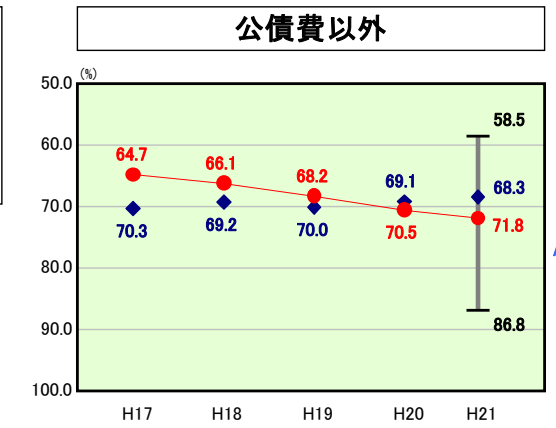
**人件費:**  
類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は6.8ポイント上回っている。要因としては消防業務を広域で行っていることや学校・保育園給食を委託にしていることがある。

**扶助費:**  
類似団体と比較すると、扶助費に係る経常収支比率は、2.0ポイント下回っている。年々類似団体との差が大きくなる傾向にあり、類似団体と比較して単独の扶助費が多くなっていることから、市独自の福祉施策を多く実施していることが要因として考えられる。

**公債費:**  
昨年より、近年の大規模事業の元金償還が始まったことで増加傾向にあり、前年度と比較して0.8ポイント増加した。平成21年度が償還のピークで、平成23年度までは高い水準が続くが、その後は減少する。  
下水道事業などの公営企業債の元利償還金に対する繰出金など公債費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの決算額は、類似団体平均を下回っている。

**補助費等:**  
平成18年度までは、類似団体平均とほぼ同じ数値で推移してきたが、平成19年度から下水道事業会計が地方公営企業法の適用を受けたため、下水道事業会計への繰出しの性質が繰出金から補助費等へ変わったことで、類似団体の平均を大きく下回ることとなり、平成21年度も9.8ポイント下回った。また、下水道事業会計への繰出しの考え方が変わり、平成18年度まで、臨時的経費として扱っていたものが経常経費となったことにより、経常収支比率全体の数値の上昇にも影響している。

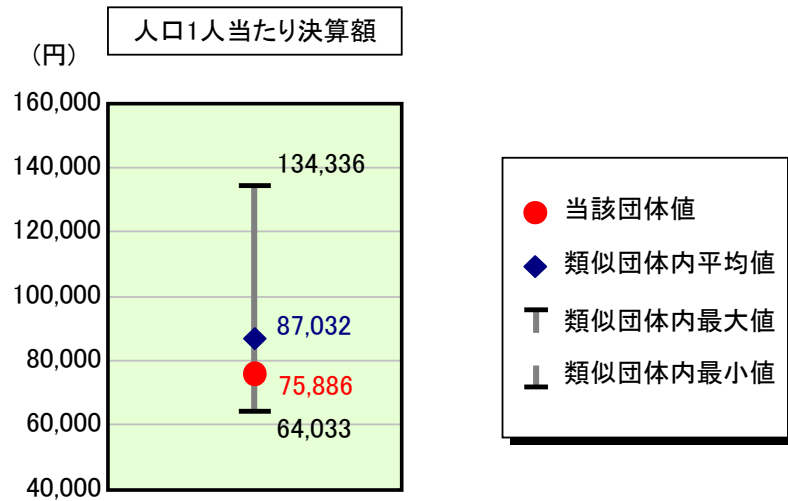
**普通建設事業費:**  
人口1人当たり決算額は平成17年度までは類似団体平均を大幅に上回っているが、これは茅野市の第3次総合計画に基づいた都市基盤整備を実施したためである。平成18年度以降は、類似団体平均をやや下回る標準的な規模の事業費で推移している。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長野県 茅野市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



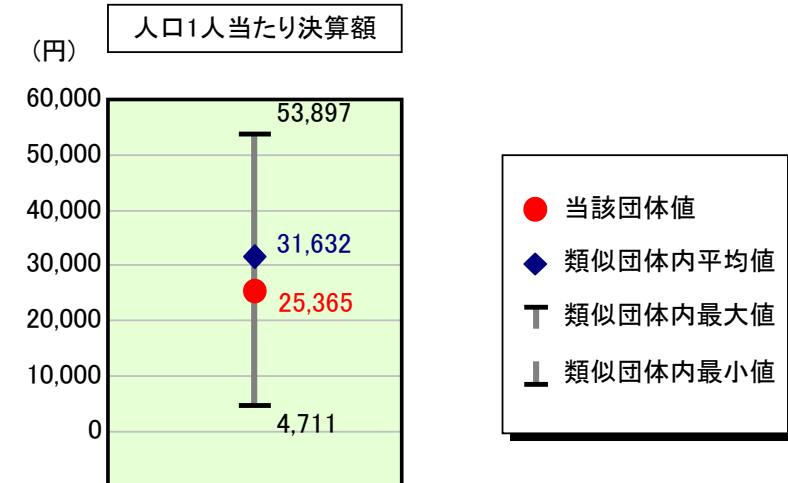
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,612,840	64,358	78,261	▲ 17.8
賃金(物件費)	352,083	6,272	5,458	▲ 14.9
一部事務組合負担金(補助費等)	557,938	9,939	7,980	▲ 24.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	15,614	278	730	▲ 61.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	119,429	2,127	2,833	▲ 24.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	88,335	1,574	1,627	▲ 3.3
▲退職金	▲ 486,247	▲ 8,662	▲ 9,856	▲ 12.1
合計	4,259,992	75,886	87,032	▲ 12.8

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.41	8.67	▲ 1.26
ラスパイレス指数	97.4	97.0	▲ 0.4

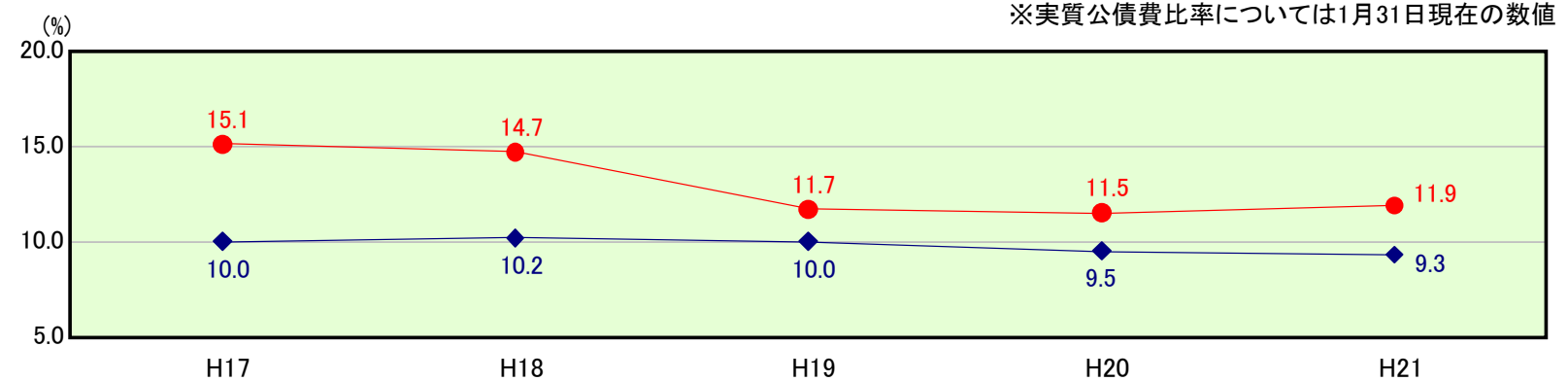
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

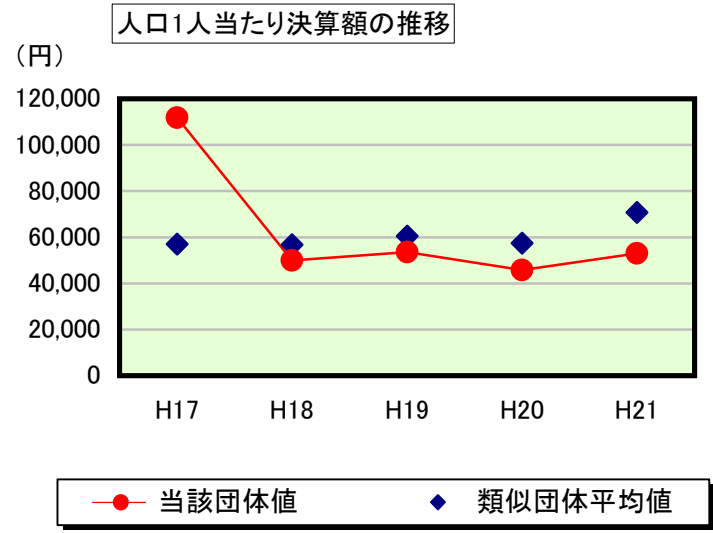
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,891,730	51,512	55,960	▲ 7.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	35	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,225,373	21,828	16,750	▲ 30.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	696,995	12,416	4,214	▲ 194.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	10,567	188	2,207	▲ 91.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,115	20	14	▲ 42.9
▲特定財源の額	▲ 528,374	▲ 9,412	▲ 3,860	▲ 143.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,873,485	▲ 51,187	▲ 43,688	▲ 17.2
合計	1,423,921	25,365	31,632	▲ 19.8

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	6,240,321	111,864	▲ 17.7	57,030	4.9	▲ 22.6
うち単独分	4,501,136	80,687	▲ 33.4	37,129	▲ 3.8	▲ 29.6
H18	2,786,262	49,926	▲ 55.4	56,780	▲ 0.4	▲ 55.0
うち単独分	1,842,360	33,012	▲ 59.1	34,392	▲ 7.4	▲ 51.7
H19	2,996,256	53,482	7.1	60,510	6.6	0.5
うち単独分	2,004,157	35,773	8.4	33,757	▲ 1.8	10.2
H20	2,569,166	45,810	▲ 14.3	57,376	▲ 5.2	▲ 9.1
うち単独分	1,289,226	22,988	▲ 35.7	32,650	▲ 3.3	▲ 32.4
H21	2,974,768	52,991	15.7	70,789	23.4	▲ 7.7
うち単独分	1,953,151	34,793	51.4	40,880	25.2	26.2
過去5年間平均	3,513,355	62,815	▲ 12.9	60,497	5.9	▲ 18.8
うち単独分	2,318,006	41,451	▲ 13.7	35,762	1.8	▲ 15.5